



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総合企画室長 兼財務経理部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,352	△3.9	3,207	△6.3	△369	—	124	42.7	2,097	—
22年3月期	3,490	215.4	3,423	222.2	△125	—	87	—	73	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,873百万円 (446.8%) 22年3月期 342百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.83	—	39.2	0.6	△11.0
22年3月期	2.07	1.91	1.1	0.5	△3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △59百万円 22年3月期 91百万円

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,661	3,541	18.0	60.26
22年3月期	19,699	8,543	36.4	126.97

(参考) 自己資本 23年3月期 3,541百万円 22年3月期 7,164百万円

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△385	441	△1,336	3,046
22年3月期	△941	2,242	△770	4,138

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では23年3月期の期末における配当額は未定であります。また、24年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	59,458,171 株	22年3月期	57,106,750 株
② 期末自己株式数	23年3月期	11,580,043 株	22年3月期	678,939 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	58,538,178 株	22年3月期	35,550,860 株

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	152	61.7	111	—	△132	—	16	—	△426	—
22年3月期	94	—	—	—	△198	—	△143	—	△91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.97	—
22年3月期	△2.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,137	2,852	68.9	59.58
22年3月期	5,881	5,271	89.6	93.42

(参考) 自己資本 23年3月期 2,852百万円 22年3月期 5,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(開示対象特別目的会社関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	56
(7) 表示方法の変更	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	62
6. その他	62
(1) 役員の変動	62
(2) その他	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国などのアジア新興国の活発な景気に支えられ、輸出や生産が底堅い動きを維持するとともに、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復傾向で進みました。しかし、欧州の財政・金融不安による世界経済の景気減速懸念など不安定な状況のなかで、我が国の雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率5%という高水準にあります。また、円高の長期化や平成23年3月に発生した東日本大震災による経済の混乱により、国内の生産、輸出に大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明なものとなっております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に11,100円台で始まった日経平均株価は、平成22年8月下旬には8,800円台まで下落いたしました。世界的な金融緩和策などにより徐々に回復し、平成23年2月中旬には10,800円台まで上昇いたしました。しかし、3月11日の東日本大震災の影響を受け、一時は8,200円台と大きく下落し、その後は徐々に回復したものの、平成23年3月末の日経平均株価は、9,755円10銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成20年3月期より進めてまいりました不採算事業からの撤退や不採算子会社の整理、遊休資産や低収益資産の売却を行うなど、資産のスリム化及びコア事業への集中を行い、抜本的なグループ改革を実行してまいりました。さらに当社グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより(株)クレゾーは解散し、当社グループの中核事業である金融サービス事業を担う黒川木徳証券(株)が完全子会社となりました。

本事業再編により、完全子会社となった黒川木徳証券(株)を中心として金融サービス事業の基盤の強化及び拡大を図ってまいりたいと考えております。まず、金融サービス事業の中心である証券事業の基盤強化については黒川木徳証券(株)の強みである株式委託売買手数料の強化に加え、投資信託の販売強化やDMA取引(Direct Marketing Access取引)のサービスを開始するなど収益源の多様化を進めており、更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

事業分野の拡大として、証券事業とのシナジー効果が発揮されることを見込み、平成23年3月に(株)ファイブスター投資顧問に出資を行い、アセットマネジメント事業への進出をいたしました。今後は、投資信託やファンドの運営業務を行える体制を整え、顧客のニーズに応える商品設計を行うとともに、従来外部流出しているマネジメントフィーを連結収益に取り込み、グループ内におけるストックビジネスの拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、地域的な拡大として、中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指し、その第一弾として台湾企業グループへの出資を完了し、台湾金融事業に進出しております。

さらに、(株)クレゾーの事業でありましたレンタル収納スペース事業を上場会社である当社グループにて行うことにより信用力を強化し、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり株式市場は円高の進行、継続的なデフレ状態、また東日本大震災の影響により、日経平均株価が8,200円台に下落するなど、概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は20億642百万株(前年同期比2.5%減)、売買代金は1兆5,553億円(前年同期比0.0%)となっております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券(株)の当連結会計年度の受入手数料は2,816百万円(前年同期比4.0%減)、トレーディング損益は203百万円の利益(前年同期比43.6%減)となりました。また、東日本大震災の影響による株式相場の急落により発生した立替金に対する貸倒引当金を計上いたしました。これにより同社の営業損失は222百万円、経常損失199百万円、当期純損失460百万円となりました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものとして会計処理を行っております。

さらに、当社は、平成22年10月1日付で、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,352百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は124百万円(前年同期比42.7%増)、当期純利益は2,097百万円(前年同期比2,746.8%増)となりました。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

## イ. 受入手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
委託手数料	2,228,158	90.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	417,822	116.5
その他の受入手数料	168,855	152.7
合計	2,814,836	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ. トレーディング損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	203,124	56.4
債券等・その他トレーディング損益	303	133.1
債券等トレーディング損益	1	2.5
その他のトレーディング損益	302	173.0
合計	203,428	56.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ハ. 金融収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金融収益	195,091	158.3
合計	195,091	158.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ニ. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
貸貸事業収入	64,729	—
その他	74,640	103.7
合計	139,369	193.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,408百万円（前連結会計年度末は15,809百万円）となり、599百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産であります信用取引貸付金が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,252百万円（前連結会計年度末は3,890百万円）となり、637百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,840百万円（前連結会計年度末は10,137百万円）となり、2,702百万円増加いたしました。これは主に信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,219百万円（前連結会計年度末は966百万円）となり、2,252百万円増加いたしました。これは主に負ののれんの計上及び長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,541百万円（前連結会計年度末は8,543百万円）となり、5,002百万円減少いたしました。これは主に合併に伴う資本剰余金及び利益剰余金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入などがあつた一方で、預託金の増加、長期借入金の返済による支出などがあつたことにより、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少し、当連結会計年度末には3,046百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は385百万円（前連結会計年度は使用資金941百万円）となりました。これは主に立替金及び預り金の増加による収入414百万円や信用取引資産及び信用取引負債の増加による収入267百万円などがあつた一方で、預託金の増加による支出886百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は441百万円（前連結会計年度は獲得資金2,242百万円）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出62百万円や投資有価証券の取得による支出45百万円などがあつた一方で、投資有価証券の売却による収入538百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,336百万円（前連結会計年度は使用資金770百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入70百万円があつた一方で、長期借入金の返済による支出1,400百万円などがあつたことを反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	42.4	41.5	36.4	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	13.8	7.3	11.7	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期からのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

## ①子会社及び関連会社の業務のリスク

## i. 証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ii. 外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

### iii. 商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

### ②優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

### ③取引注文の執行について

証券業務、外国為替証拠金取引業及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場、外国為替市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

### ④システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

### ⑤当社グループの事業に係る法的規制等について

#### i. 証券業務

黒川木徳証券㈱は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ii. 外国為替証拠金取引業

豊商事㈱は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である（社）金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## iii. 商品先物取引業務

豊商事㈱は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品先物取引法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

## ⑦売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧顧客に対する与信について

黒川木徳証券㈱が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

## ⑨流動性リスクについて

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性や通常のよりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を発生する可能性があります。

## ⑩訴訟について

平成23年3月31日現在、当社を被告として1件の損害賠償請求訴訟が継続中であります。1件の係争金額の合計は587百万円であり、これは過去に顧客が当社へ委託した商品先物取引の売買取引等において違法行為があったとして、当社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し当社では、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。

また、当社は平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。さらに、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該吸収合併及び株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。

上記3件の訴訟は現在手続きが進行中であり、いずれも係属中であるため、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われます。したがって現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営が悪影響を受ける可能性があります。

⑪持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

⑫災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[ 黒川木徳証券㈱ ]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[ 豊商事㈱ ]

#### b. 外国為替証拠金取引業

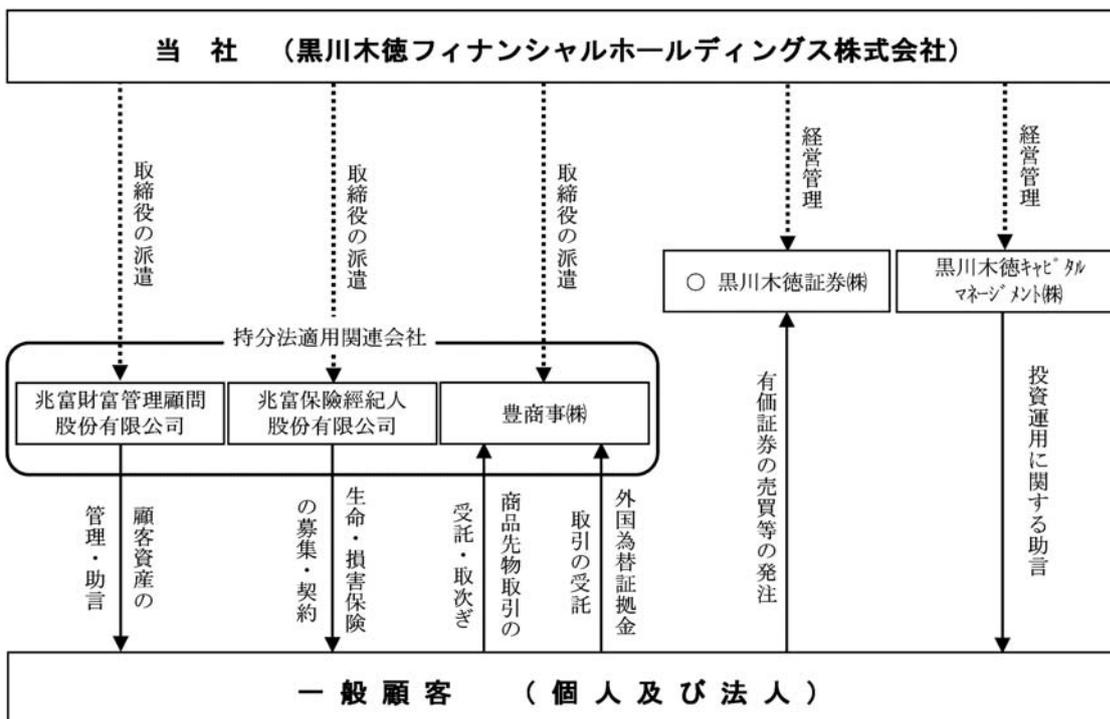
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[ 豊商事㈱ ]

#### c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[ 豊商事㈱ ]

### [事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」という経営理念を経営の基本方針としております。具体的内容としては、①グループ会社を通じ最良のサービスを提供することによりお客様の期待に応え、お客様と長期的な信頼関係を築く。②健全かつ透明度の高い経営を行うことにより、長期に亘ってグループ価値を向上させ、株主の皆様の理解と信頼を深める。③明るく働きがいのある職場を創ることにより、社員の成長と発展に寄与する。④良き企業市民として社会的な責任を果たし、社会の発展に貢献する。ということを通して、良質な投資・資産運用サービスを提供しお客様の資産形成に役立つことにより、社会的貢献を果たし、当社グループの企業価値の向上を図っていききたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

証券業を中核とする金融サービス事業を営んでおります当社グループにおきましては、お客様からの満足度の向上及び営業基盤の拡大に注力し、預り資産の増大を図るとともにROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指すことで、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、証券業を中核とする金融サービス事業を展開しております。平成20年3月期より不採算事業からの撤退や低収益資産の売却を進めるとともに、証券事業への集中を行うなど大幅な事業再構築を行い、抜本的なグループ改革を実行してまいりました。また平成23年3月期には資本構成の再編を行い、㈱アエリアの連結グループから外れ独立した経営体制を確立するとともに、中核事業を担う黒川木徳証券㈱の完全子会社化を実施いたしました。その結果、収益性の追求と効率的な事業運営を行える体制が整い、新たなステージに突入する土台作りが完成いたしました。

当社グループにおいて中核事業を担う黒川木徳証券㈱は130年以上もの歴史をもつ日本で一番古い証券会社であり、伝統と信用に基づいたブランドを有しております。「お客様の期待と信頼に応えるパートナー」として、お客様に最善のサービスを提供する為に十分なコミュニケーションを前提としたコンサルティング営業を重視しております。また収益面では、強みである株式委託売買手数料の更なる強化に加え、投資信託の販売強化やDMA取引（Direct Marketing Access取引）のサービスを開始するなど収益源の多様化を図っており、営業収益に対する投資信託販売手数料とDMA取引手数料の比率を高めてきております。

事業分野の拡大といたしましては、証券事業とシナジーを発揮出来る分野に積極的に進出してまいります。その一環として、平成23年3月には㈱ファイブスター投資顧問に出資を行い、アセットマネジメント事業に進出いたしました。今後は、投資信託やファンドの運営業務を開始し、顧客のニーズに応える商品設計を行うとともに、従来外部流出していたマネジメントフィーを連結収益に取り込み、グループ内におけるストックビジネスの拡大を図ってまいります。

また地域的な拡大としては、中国・香港・台湾を中心とするアジア展開を重視しております。情報通信の高速化や金融取引所の統合など様々な経済環境の変化により、投資家は国境を越えて成長市場や魅力のある商品にアクセス出来るようになっております。このような環境の中、平成23年3月期には台湾の保険事業会社、投資顧問会社、財産管理会社の金融事業3社に出資を行いました。今後は、中国・香港・台湾における海外パートナーとの更なる提携を進め、アジアでのファンド募集や日本で設立したファンドによるアジア投資などの双方向のファンドビジネス展開や、投資銀行業務の拡大を進めてまいります。

当社の経営理念は「投資運用サービスを通じて社会の発展に貢献し、お客様と共に豊かな未来を創造する」でございます。お客様と共に歩み、成長し、そして豊かな社会を築いていくことが当社の使命であります。この理念のもと、黒川木徳フィナンシャルグループは、「証券事業の強化」、「シナジーを発揮できる金融事業分野への進出」、「中国・香港・台湾にフォーカスしたアジアへの展開」を基本戦略として事業を拡大し、企業価値の最大化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,196,398	3,089,024
預託金	※1 3,222,483	※1 4,008,483
差入保証金	427,129	283,175
信用取引資産		
信用取引貸付金	6,311,521	8,681,456
信用取引借証券担保金	1,159,072	188,223
信用取引資産合計	7,470,594	8,869,679
短期貸付金	14,942	4,743
その他の流動資産	508,224	195,788
貸倒引当金	△30,371	△41,924
流動資産計	15,809,402	16,408,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	524,582	658,841
減価償却累計額	△405,094	△490,029
建物及び構築物(純額)	119,487	168,812
土地	118,002	161,833
その他	198,488	213,159
減価償却累計額	△94,893	△136,307
その他(純額)	103,595	76,852
有形固定資産合計	341,085	407,497
無形固定資産	10,183	10,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 2,720,730	※1, ※6 2,380,114
出資金	6,337	7,878
長期貸付金	1,079,376	16,506
その他	350,465	753,569
貸倒引当金	△617,687	△322,989
投資その他の資産合計	3,539,222	2,835,079
固定資産計	3,890,490	3,252,859
資産合計	19,699,892	19,661,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払法人税等	30,149	25,708
賞与引当金	73,550	68,760
信用取引負債		
信用取引借入金	※1 5,783,063	※1 8,056,109
信用取引貸証券受入金	913,983	307,127
信用取引負債合計	6,697,046	8,363,236
預り金	2,349,636	2,764,178
受入保証金	765,875	899,501
その他の流動負債	221,473	118,737
流動負債計	10,137,731	12,840,121
固定負債		
長期借入金	—	614,000
退職給付引当金	329,232	285,243
役員退職慰労引当金	76,780	122,190
負ののれん	—	2,082,356
その他	560,594	115,284
固定負債計	966,606	3,219,073
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 51,567	※2 60,784
特別法上の準備金計	51,567	60,784
負債合計	11,155,906	16,119,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,755,135	2,790,407
資本剰余金	2,635,137	75,500
利益剰余金	1,818,986	790,246
自己株式	△101,930	△101,985
株主資本合計	7,107,328	3,554,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,331	△5,843
為替換算調整勘定	—	△6,475
その他の包括利益累計額合計	57,331	△12,318
少数株主持分	1,379,326	—
純資産合計	8,543,986	3,541,849
負債・純資産合計	19,699,892	19,661,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益			
受入手数料		2,934,361		2,814,836
トレーディング損益		360,433		203,428
金融収益		123,262		195,091
その他		72,000		139,369
営業収益計		3,490,057		3,352,725
金融費用		66,122		104,086
売上原価		—		41,331
純営業収益		3,423,935		3,207,307
販売費及び一般管理費		3,549,349		3,577,005
取引関係費		136,668		103,112
人件費		1,889,852		2,107,331
不動産関係費		287,954		298,425
事務費		333,183		308,314
減価償却費		73,714		72,893
租税公課		52,251		35,738
貸倒引当金繰入れ		18,773		11,092
その他		756,950		640,097
営業損失(△)		△125,414		△369,697
営業外収益				
受取利息		48,548		5,515
受取配当金		20,295		13,965
受取地代家賃		11,953		9,770
負ののれん償却額		55,294		375,721
持分法による投資利益		91,619		—
投資有価証券売却益		—		168,139
その他		3,989		5,108
営業外収益合計		231,700		578,221
営業外費用				
支払利息		13,470		21,773
持分法による投資損失		—		59,036
訴訟和解金		4,100		—
その他		1,452		3,150
営業外費用合計		19,023		83,961
経常利益		87,262		124,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	101,210	—
投資有価証券売却益	38,363	—
負ののれん発生益	—	2,099,183
その他	—	5,387
特別利益計	139,573	2,104,571
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	—	207,302
固定資産減損損失	※1 78,308	—
固定資産除却損	※2 6	※2 4,037
投資有価証券評価損	5,938	18,723
投資有価証券償還損	※3 2,000	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	25,983	9,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
その他	8,224	538
特別損失計	120,461	271,589
税金等調整前当期純利益	106,374	1,957,543
法人税、住民税及び事業税	13,939	14,060
法人税等合計	13,939	14,060
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,943,483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,749	△154,218
当期純利益	73,685	2,097,701

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,943,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△62,771
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,878
その他の包括利益合計	—	*2 △69,649
包括利益	—	*1 1,873,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,030,881
少数株主に係る包括利益	—	△157,048

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,414,500		2,755,135
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		340,635		35,271
当期変動額合計		340,635		35,271
当期末残高		2,755,135		2,790,407
資本剰余金				
前期末残高		3,753,629		2,635,137
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		340,635		35,271
合併による増減		—		△4,783,670
株式交換による増減		—		377,700
欠損填補		△1,459,128		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		1,811,061
当期変動額合計		△1,118,492		△2,559,637
当期末残高		2,635,137		75,500
利益剰余金				
前期末残高		286,171		1,818,986
当期変動額				
当期純利益		73,685		2,097,701
合併による増減		—		△1,315,379
欠損填補		1,459,128		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		△1,811,061
当期変動額合計		1,532,814		△1,028,739
当期末残高		1,818,986		790,246
自己株式				
前期末残高		△101,904		△101,930
当期変動額				
自己株式の取得		△25		△54
当期変動額合計		△25		△54
当期末残高		△101,930		△101,985
株主資本合計				
前期末残高		6,352,397		7,107,328
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		681,271		70,542
当期純利益		73,685		2,097,701
自己株式の取得		△25		△54
合併による増減		—		△6,099,050
株式交換による増減		—		377,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	754,931	△3,553,159
当期末残高	7,107,328	3,554,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△192,912	57,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,243	△63,174
当期変動額合計	250,243	△63,174
当期末残高	57,331	△5,843
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,475
当期変動額合計	—	△6,475
当期末残高	—	△6,475
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△192,912	57,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,243	△69,649
当期変動額合計	250,243	△69,649
当期末残高	57,331	△12,318
少数株主持分		
前期末残高	1,357,038	1,379,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,287	△1,379,326
当期変動額合計	22,287	△1,379,326
当期末残高	1,379,326	—
純資産合計		
前期末残高	7,516,523	8,543,986
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	681,271	70,542
当期純利益	73,685	2,097,701
自己株式の取得	△25	△54
合併による増減	—	△6,099,050
株式交換による増減	—	377,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,531	△1,448,976
当期変動額合計	1,027,463	△5,002,136
当期末残高	8,543,986	3,541,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,374	1,957,543
減価償却費	73,714	78,551
負ののれん償却額	△55,294	△375,721
負ののれん発生益	—	△2,099,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,436	△283,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,880	△4,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,785	△43,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,600	45,410
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	25,983	9,217
持分法による投資損益 (△は益)	△91,619	59,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,363	△168,139
投資有価証券償還損益 (△は益)	2,000	—
固定資産除却損	6	3,966
固定資産減損損失	78,308	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,938	18,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,771
関係会社清算損益 (△は益)	89	—
受取利息及び受取配当金	△71,497	△22,797
支払利息	13,996	23,089
差入保証金及び保管有価証券の増減額	△22,774	148,493
預託金の増減額 (△は増加)	△509,000	△886,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△507,281	267,105
立替金及び預り金の増減額	43,864	414,423
受入保証金の増減額 (△は減少)	183,595	133,626
その他	△228,270	317,892
小計	△1,006,972	△375,376
利息及び配当金の受取額	89,082	22,990
利息の支払額	△15,666	△17,746
法人税等の支払額	△7,500	△14,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△941,057	△385,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,801	△17,365
無形固定資産の取得による支出	△1,580	—
有形固定資産の売却による収入	455,178	9,430
投資有価証券の取得による支出	△231	△45,976
投資有価証券の売却による収入	287,094	538,787
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
関係会社株式の取得による支出	△4	△62,022
関係会社の清算による収入	57,679	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△70,097	△1,097
出資金の払込による支出	—	△500
長期預り金の受入による収入	450,000	—
貸付けによる支出	△193,656	△4,800
貸付金の回収による収入	923,027	7,742
その他	△11,544	17,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,242,064</b>	<b>441,821</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,047,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,400	△1,400,000
リース債務の返済による支出	△4,677	△7,063
新株予約権の行使による株式の発行による収入	681,271	70,542
自己株式の取得による支出	△25	△54
配当金の支払額	△72	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△770,903</b>	<b>△1,336,575</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,104	△1,279,874
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	187,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,138,879	※1 3,046,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社であった(株)NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度中に清算結了したため、子会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>なお、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものとして会計処理を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (株)さくらフィナンシャルサービス (連結の範囲から除いた理由) 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービスは、平成22年11月25日の株式取得により子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 豊商事㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 主要な会社等の名称 豊商事㈱ 兆富财富管理顧問股份有限公司 兆富保険經紀人股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント㈱ ㈱さくらフィナンシャルサービズ (持分法を適用しない理由) 黒川木徳キャピタルマネージメント㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ㈱さくらフィナンシャルサービズは、平成22年11月25日の株式取得により子会社に該当することとなりましたが、影響が一時的であると認められるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①トレーディング商品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ                      時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～37年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>③デリバティブ                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～37年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                      同 左</p> <p>③リース資産                      同 左</p> <p>④長期前払費用                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券㈱において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券㈱において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,776千円減少し、税金等調整前当期純利益は33,547千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産の内訳 担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金5,783,063千円に対して受入保証金代用有価証券2,722,301千円及び自己融資見返り株券249,400千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">3,043,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,903,530千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,123,290千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,044,821</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,727,464</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,295,021千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,123,290</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">670,926</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,747,166</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">21,944</td> </tr> </table> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,894,473千円</td> </tr> </table>	預託金	3,043,000千円	当座貸越限度額	300,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	300,000千円	信用取引貸証券	1,123,290千円	信用取引借入金の本担保証券	6,044,821	差入保証金代用有価証券	2,727,464	長期差入保証金代用有価証券	29,820	信用取引貸付金の本担保証券	6,295,021千円	信用取引借証券	1,123,290	受入証拠金代用有価証券	670,926	受入保証金代用有価証券	9,747,166	その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの	21,944	投資有価証券(株式)	1,894,473千円	<p>※1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>①担保資産の内訳 担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金8,049,939千円に対して受入保証金代用有価証券3,719,224千円を差し入れております。</p> <p>②分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">3,929,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,248,958千円であります。</p> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">287,293千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,497,120</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,719,224</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,497,120千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">287,293</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">179,718</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,191,226</td> </tr> </table> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,987,316千円</td> </tr> </table>	預託金	3,929,000千円	当座貸越限度額	1,600,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	1,600,000千円	信用取引貸証券	287,293千円	信用取引借入金の本担保証券	8,497,120	差入保証金代用有価証券	3,719,224	信用取引貸付金の本担保証券	8,497,120千円	信用取引借証券	287,293	受入証拠金代用有価証券	179,718	受入保証金代用有価証券	11,191,226	投資有価証券(株式)	1,987,316千円
預託金	3,043,000千円																																																				
当座貸越限度額	300,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
借入未実行残高	300,000千円																																																				
信用取引貸証券	1,123,290千円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	6,044,821																																																				
差入保証金代用有価証券	2,727,464																																																				
長期差入保証金代用有価証券	29,820																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	6,295,021千円																																																				
信用取引借証券	1,123,290																																																				
受入証拠金代用有価証券	670,926																																																				
受入保証金代用有価証券	9,747,166																																																				
その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの	21,944																																																				
投資有価証券(株式)	1,894,473千円																																																				
預託金	3,929,000千円																																																				
当座貸越限度額	1,600,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
借入未実行残高	1,600,000千円																																																				
信用取引貸証券	287,293千円																																																				
信用取引借入金の本担保証券	8,497,120																																																				
差入保証金代用有価証券	3,719,224																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	8,497,120千円																																																				
信用取引借証券	287,293																																																				
受入証拠金代用有価証券	179,718																																																				
受入保証金代用有価証券	11,191,226																																																				
投資有価証券(株式)	1,987,316千円																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>7 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である(株)クレーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該吸収合併及び株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																												
<p>※1 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,247</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)尼崎支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)松阪支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社（黒川木徳証券(株)については各支店）を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)の上記の店舗の業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローは、マイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,308千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,308千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.272%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247	黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776	黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284	建物及び構築物	34,941千円	土地	37,786	その他の有形固定資産	1,540	無形固定資産	4,041	合 計	78,308千円	建物及び構築物	0千円	土地	0	その他の有形固定資産	0	無形固定資産	0	その他	6	合 計	6千円	<p>※2 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,883千円	その他	154	合 計	4,037千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247																																										
黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776																																										
黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284																																										
建物及び構築物	34,941千円																																												
土地	37,786																																												
その他の有形固定資産	1,540																																												
無形固定資産	4,041																																												
合 計	78,308千円																																												
建物及び構築物	0千円																																												
土地	0																																												
その他の有形固定資産	0																																												
無形固定資産	0																																												
その他	6																																												
合 計	6千円																																												
建物及び構築物	3,883千円																																												
その他	154																																												
合 計	4,037千円																																												

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<b>※3 投資有価証券償還損</b> 当社の持分法適用会社であります豊商事㈱の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	318,978千円
少数株主に係る包括利益	23,700
計	342,678千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236,099千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,144
計	250,243千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,397,701	22,709,049	—	57,106,750
合計	34,397,701	22,709,049	—	57,106,750
自己株式				
普通株式 (注) 2	678,579	360	—	678,939
合計	678,579	360	—	678,939

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,709,049株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	33,718,762	22,709,049	11,009,713	—
連結子会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	33,718,762	22,709,049	11,009,713	—

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	57,106,750	2,351,421	—	59,458,171
合計	57,106,750	2,351,421	—	59,458,171
自己株式				
普通株式（注）2	678,939	1,572	—	680,511
合計	678,939	1,572	—	680,511

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,351,421株は、新株予約権の権利行使による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,572株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	11,009,713	—	11,009,713	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	—	15,478,650	—	15,478,650	—
合計		—	11,009,713	15,478,650	11,009,713	15,478,650	—

- (注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少2,351,421株及び権利失効による減少8,658,292株によるものであります。  
2. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 4,196,398千円	現金及び預金 3,089,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000
金銭信託 △27,519	金銭信託 △12,847
現金及び現金同等物 4,138,879千円	現金及び現金同等物 3,046,177千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 車両運搬具 備品</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,507</td> <td style="text-align: right;">44,019</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,507</td> <td style="text-align: right;">44,019</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,656千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8,368千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474,137千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919	合計	55,507	44,019	4,568	6,919	1年内	9,062千円	1年超	3,594	合計	12,656千円	リース資産減損勘定の残高	8,368千円	支払リース料	14,329千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	12,876	支払利息相当額	564	減損損失	-	1年内	124,160千円	1年超	349,977千円	合計	474,137千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,493</td> <td style="text-align: right;">28,138</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,493</td> <td style="text-align: right;">28,138</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,169千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,493	28,138	2,582	772	合計	31,493	28,138	2,582	772	1年内	1,761千円	1年超	1,833	合計	3,594千円	リース資産減損勘定の残高	4,056千円	支払リース料	9,299千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	8,133	支払利息相当額	237	減損損失	-	1年内	131,992千円	1年超	252,176千円	合計	384,169千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																											
合計	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																											
1年内	9,062千円																																																																														
1年超	3,594																																																																														
合計	12,656千円																																																																														
リース資産減損勘定の残高	8,368千円																																																																														
支払リース料	14,329千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																														
減価償却費相当額	12,876																																																																														
支払利息相当額	564																																																																														
減損損失	-																																																																														
1年内	124,160千円																																																																														
1年超	349,977千円																																																																														
合計	474,137千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
器具備品	31,493	28,138	2,582	772																																																																											
合計	31,493	28,138	2,582	772																																																																											
1年内	1,761千円																																																																														
1年超	1,833																																																																														
合計	3,594千円																																																																														
リース資産減損勘定の残高	4,056千円																																																																														
支払リース料	9,299千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																														
減価償却費相当額	8,133																																																																														
支払利息相当額	237																																																																														
減損損失	-																																																																														
1年内	131,992千円																																																																														
1年超	252,176千円																																																																														
合計	384,169千円																																																																														

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	533,798	363,782	170,016
	債券	11,953	9,836	2,117
	小計	545,752	373,618	172,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	258,524	290,859	△32,335
	債券	—	—	—
	小計	258,524	290,859	△32,335
合計		804,276	664,478	139,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	165,086	17,738	—
債券	109,000	20,625	—
合計	274,086	38,363	—

## 3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,938千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	146,320	77,102	69,217
	債券	—	—	—
	小計	146,320	77,102	69,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	189,855	219,829	△29,973
	債券	7,142	9,836	△2,693
	小計	196,997	229,665	△32,667
合計		343,317	306,768	36,549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	525,602	168,139	—
債券	—	—	—
合計	525,602	168,139	—

3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,723千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>① 退職給付債務の額 <math>\Delta</math>528,451千円</p> <p>② 年金資産の額 199,218千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 <math>\Delta</math>329,232千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>① 勤務費用の額 54,722千円</p> <p>② 退職給付費用 54,722千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p>① 退職給付債務の額 <math>\Delta</math>540,796千円</p> <p>② 年金資産の額 255,552千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 <math>\Delta</math>285,243千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p>① 勤務費用の額 57,559千円</p> <p>② 退職給付費用 57,559千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,925,000株
付与日	平成21年7月15日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	11,925,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	11,925,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、黒川木徳証券㈱が非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホールディングス ㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社	当社取締役 4名 当社子会社の取締役 1名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 11,925,000株	普通株式 15,478,650株
付与日	平成21年7月15日	平成22年10月1日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日	自平成22年10月1日 至平成28年7月15日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホール ディングス㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	11,925,000	—
付与	—	15,478,650
失効	11,925,000	—
権利確定	—	—
未確定残	—	15,478,650
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホール ディングス㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利行使価格 (円)	100	77
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

## (3) ストック・オプションの公正な評価の見積方法

平成21年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、黒川木徳証券㈱が非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

なお、平成22年ストック・オプションについては、平成22年10月1日に実施した当社を完全親会社とし黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換に際し、平成21年ストック・オプションに代わり、平成22年ストック・オプションを交付したものであります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	265,704	149,613
賞与引当金	33,815	31,672
未払事業税	7,964	8,054
退職給付引当金	134,985	116,949
役員退職慰労引当金	31,479	50,097
繰越欠損金	2,533,847	2,832,098
金融商品取引責任準備金	21,142	24,921
減価償却超過額	6,968	8,445
固定資産減損損失	34,848	28,905
資産除去債務	—	13,727
投資有価証券評価損	85,916	61,463
関係会社株式評価損	327,131	483,530
その他	4,055	6,740
繰延税金資産小計	3,487,860	3,816,222
評価性引当額	△3,487,860	△3,816,222
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,424	△22,316
繰延税金負債合計	△53,424	△22,316
繰延税金負債の純額	△53,424	△22,316
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	—	—
(繰延税金負債)	(53,424)	(22,316)

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	△89.0%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.2%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△6.1%	住民税均等割等	0.7%
住民税均等割等	14.0%	税務上の繰越欠損金の回収不能額に 係る繰延税金資産減少額	4.7%
税額控除	△1.4%	税額控除	△0.1%
評価性引当額の増減	102.0%	評価性引当額の増減	13.6%
持分法投資損益	△35.3%	持分法投資損益	1.2%
負ののれん償却額	△21.3%	負ののれん償却額	△7.8%
その他	5.0%	負ののれん発生益	△43.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	関係会社株式評価損	△8.9%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー(東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日に合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率の算定方法

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

②被結合企業の概要

名称 ㈱クレゾー

事業の内容 レンタル収納スペース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱

(6) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主(但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。)に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたしました。

(7) 合併比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所をそれぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 連結財務諸表上の会計処理

当社は、平成22年10月1日付で親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものとして会計処理を行っております。

(2) 共通支配下の取引

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年10月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### ① 結合企業（株式交換完全親会社）

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

##### ② 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 黒川木徳証券㈱

事業の内容 第一種金融商品取引業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券㈱で長期ビジョン・戦略の共有化を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。

#### (3) 企業結合日

平成22年10月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換

#### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得原価 377,700千円

（当社普通株式 377,700千円）

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付した株式数

##### ① 株式の種類及び交換比率

黒川木徳証券㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割当ていたしました。

##### ② 株式交換比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券㈱はやよい監査法人をそれぞれ第三者算定機関として起用して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として株式交換当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

##### ③ 交付した株式数

11,445,468株

### 4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

#### (1) 負ののれん発生益の金額

846,154千円

#### (2) 発生原因

黒川木徳証券㈱の株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び（重要な）在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、証券業務を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」を報告セグメントとしており、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	3,213,355	139,369	3,352,725	—	3,352,725
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,080	13,447	15,528	(15,528)	—
計	3,215,436	152,817	3,368,254	(15,528)	3,352,725
セグメント損失(△)	△222,620	△132,609	△355,230	(14,467)	△369,697
セグメント資産	15,959,841	4,137,698	20,097,540	(435,710)	19,661,830
その他の項目					
減価償却費	71,358	1,535	72,893	—	72,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△38,140	104,652	66,512	—	66,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△14,467千円には、セグメント間取引消去△2,080千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額△13,447千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△435,710千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,047千円、報告セグメントに配分していない全社資産△433,663千円が含まれております。全社資産の主なものは、関係会社株式であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等 当社と㈱クレゾーとの合併 2. 実施した会計処理の概要」に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結会計期間に負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は375,721千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は2,082,356千円であります。なお、当該負ののれん及び負ののれん償却額については報告セグメントに配分していません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「証券業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付で当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益846,154千円を特別利益として計上しております。

また、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等 当社と㈱クレゾーとの合併 2. 実施した会計処理の概要」に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社が当社の少数株主から株式を取得したもものとして会計処理を行っております。当該処理による負ののれん発生益は1,253,028千円であります。

なお、当該負ののれん発生益については報告セグメントに配分していません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア (注) 3	東京都 港区	235,722	エンターテ イメント事 業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナ ンス事業	(被所有) 間接 10.6	役員 の兼任 4名	資金の返済	400,000	関係会社 短期借入金	250,000
							賃借料の支払	10,405	—	—
							アドバイ ス料の支払	6,857	—	—
							利息の受取	5,916	—	—
							利息の支払	9,143	—	—
親会社	㈱クレゾー	東京都 渋谷区	123,500	レンタル収 納スペース 業	(被所有) 直接 78.5	役員 の兼任 1名	新株予約権 の行使	664,350	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

3. ㈱クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、㈱アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、㈱アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当連結会計年度末時点においては、㈱アエリアからの借入金は全額返済が完了しており、関係会社短期借入金の残高はありません。また、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱NEXUS ULTIMA (注) 3	東京都 港区	200,000	システム& ソリューション事業	(所有) 直接 —	役員 の兼任 2名	資金の返済	117,000	—	—
							利息の支払	727	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

3. ㈱NEXUS ULTIMAは当連結会計年度中に清算終了しているため、関連当事者ではなくなっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア (注) 3	東京都 港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	出向者の受入 役員の兼任 4名	出向者負担金	70,604	—	—
							顧問料の支払	99,319	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。

3. ㈱クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、㈱アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、㈱アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。なお、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱(非上場)

㈱クレゾー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	37,120,289
固定資産合計	8,084,259
流動負債合計	33,631,981
固定負債合計	1,155,027
特別法上の準備金	289,213
純資産合計	10,128,326
営業収益	4,652,037
税引前当期純損失	283,155
当期純損失	211,399

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	126円97銭	1株当たり純資産額	60円26銭
1株当たり当期純利益金額	2円07銭	1株当たり当期純利益金額	35円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,685	2,097,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,685	2,097,701
期中平均株式数(千株)	35,550	58,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,989	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 15,478,650株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	8,543,986	3,541,849
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,379,326	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
(うち少数株主持分)	(1,379,326)	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,164,659	3,541,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	56,427	58,777

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</p> <p>事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>②被結合企業の概要</p> <p>名称 ㈱クレゾー</p> <p>事業の内容 レンタル収納スペース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、㈱クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。また、本吸収合併を行うことにより、㈱クレゾー及びトランスパシフィック・アドバイザーズ㈱が親会社に該当しないこととなるため、当社グループとして、独立かつ自律的な事業運営を追求することが可能となり、グループ運営において機動的かつ効率的に意思決定を行うことができるようになるものと考えております。</p> <p>②取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、㈱クレゾーを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当該株式交換の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</p> <p>事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>②被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 黒川木徳証券㈱</p> <p>事業の内容 第一種金融商品取引業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を完全親会社、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①取引の目的</p> <p>本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券㈱で長期ビジョン・戦略の共有化を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。さらに両社はその他の経営資源を共有・活用していくことで高付加価値のサービス提供を拡大、加速してまいります。また、今後の投資戦略等につき、グループ一体となって積極的に対応することが可能となり、特に、黒川木徳証券㈱の130年を超える歴史に裏打ちされた信用を背景として投資対象会社と協力関係を築いていけるものと考え、投資家のニーズに広くお応えできる企業グループを目指してまいります。</p> <p>②取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。なお、本株式交換は、当社と㈱クレゾーとの吸収合併の効力が発生することを停止条件として、効力が発生するものとされております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>3. 株式交換比率及びその算定方法</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 40%;">黒川木徳フィナンシャル ホールディングス㈱</th> <th style="width: 45%;">黒川木徳証券㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 効力発生日の直前時の黒川木徳証券㈱の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券㈱の株主(但し、当社を除きます。)に対し、その所有する黒川木徳証券㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割り当て交付いたします。</p> <p>②株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換に用いられる株式交換比率については、その公正性を確保するため、当社及び黒川木徳証券㈱が個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は日本中央税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社はそれぞれの算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>			黒川木徳フィナンシャル ホールディングス㈱	黒川木徳証券㈱	株式交換比率	1	1.298
	黒川木徳フィナンシャル ホールディングス㈱	黒川木徳証券㈱					
株式交換比率	1	1.298					

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,182,092	1,155,616
売掛金	—	1,472
短期貸付金	1,359	—
前払費用	4,353	11,924
その他	20,797	20,449
貸倒引当金	—	△461
流動資産合計	2,208,603	1,189,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008	115,117
減価償却累計額	△969	△55,404
建物(純額)	3,038	59,712
土地	—	43,830
その他	693	11,835
減価償却累計額	△693	△8,104
その他(純額)	0	3,731
有形固定資産合計	3,038	107,274
無形固定資産	0	415
投資その他の資産		
投資有価証券	769,141	370,817
関係会社株式	2,299,600	2,420,979
長期貸付金	1,062,127	—
長期前払費用	626	3,263
敷金及び保証金	40,840	45,944
貸倒引当金	△502,000	—
投資その他の資産合計	3,670,337	2,841,005
固定資産合計	3,673,375	2,948,696
資産合計	5,881,979	4,137,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払金	7,692	14,309
未払費用	850	7,872
未払法人税等	6,668	6,595
前受金	77,448	2,017
預り金	6,139	2,609
賞与引当金	550	3,760
その他	7,823	—
流動負債合計	107,171	637,164
固定負債		
長期借入金	—	614,000
繰延税金負債	53,424	22,316
長期預り金	450,000	11,644
固定負債合計	503,424	647,960
負債合計	610,595	1,285,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,755,135	2,790,407
資本剰余金		
資本準備金	2,633,687	2,668,958
その他資本剰余金	1,450	—
資本剰余金合計	2,635,137	2,668,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△91,766	△1,921,910
利益剰余金合計	△91,766	△1,921,910
自己株式	△101,930	△699,115
株主資本合計	5,196,575	2,838,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,807	14,233
評価・換算差額等合計	74,807	14,233
純資産合計	5,271,383	2,852,573
負債純資産合計	5,881,979	4,137,698

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	※1 13,447	※1 13,447
受取家賃	※1 9,064	—
貸貸事業収入	—	64,729
その他	72,000	74,640
営業収益合計	94,512	152,817
売上原価	—	41,331
純営業収益	—	111,485
<b>営業費用</b>		
人件費	※1, ※2 219,470	※2 190,007
調査費	173	17
旅費及び交通費	2,824	4,727
通信費	2,822	2,646
地代家賃	※1 11,717	7,147
租税公課	20,334	13,707
減価償却費	4,639	1,535
その他	30,981	24,305
営業費用合計	292,964	244,095
営業損失(△)	△198,452	△132,609
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 47,846	※1 5,699
受取配当金	18,068	9,720
受取家賃	2,182	—
投資有価証券売却益	—	158,415
その他	1,901	119
営業外収益合計	69,999	173,954
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 13,470	21,773
その他	1,150	3,094
営業外費用合計	14,621	24,868
経常利益又は経常損失(△)	△143,074	16,475
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	37,972	—
固定資産売却益	—	4,641
貸倒引当金戻入額	100,000	—
その他	—	746
特別利益合計	137,972	5,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,760	18,723
関係会社株式評価損	—	428,527
投資有価証券償還損	2,000	—
減損損失	※3 73,247	—
その他	3,274	—
特別損失合計	84,281	447,250
税引前当期純損失(△)	△89,384	△425,386
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,209
法人税等合計	2,382	1,209
当期純損失(△)	△91,766	△426,596

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,755,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
当期変動額合計	340,635	35,271
当期末残高	2,755,135	2,790,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,179	2,633,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
準備金から剰余金への振替	△1,459,128	—
当期変動額合計	△1,118,492	35,271
当期末残高	2,633,687	2,668,958
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
合併による増減	—	△1,091,667
株式交換による増減	—	△313,330
準備金から剰余金への振替	1,459,128	—
欠損填補	△1,459,128	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,403,547
当期変動額合計	—	△1,450
当期末残高	1,450	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,753,629	2,635,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
合併による増減	—	△1,091,667
株式交換による増減	—	△313,330
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,403,547
欠損填補	△1,459,128	—
当期変動額合計	△1,118,492	33,821
当期末残高	2,635,137	2,668,958
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△161,875	—
当期変動額合計	△161,875	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,450,000	—
当期変動額合計	△4,450,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,071,003	△91,766
当期変動額		
当期純損失(△)	△91,766	△426,596
準備金から剰余金への振替	161,875	—
別途積立金の取崩	4,450,000	—
欠損填補	1,459,128	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,403,547
当期変動額合計	5,979,236	△1,830,143
当期末残高	△91,766	△1,921,910
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,459,128	△91,766
当期変動額		
当期純損失(△)	△91,766	△426,596
欠損填補	1,459,128	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,403,547
当期変動額合計	1,367,361	△1,830,143
当期末残高	△91,766	△1,921,910
自己株式		
前期末残高	△101,904	△101,930
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△54
合併による増減	—	△1,288,160
株式交換による増減	—	691,030
当期変動額合計	△25	△597,184
当期末残高	△101,930	△699,115
株主資本合計		
前期末残高	4,607,096	5,196,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	681,271	70,542
当期純損失(△)	△91,766	△426,596
自己株式の取得	△25	△54
合併による増減	—	△2,379,828
株式交換による増減	—	377,700
当期変動額合計	589,478	△2,358,235
当期末残高	5,196,575	2,838,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,438	74,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,245	△60,574
当期変動額合計	226,245	△60,574
当期末残高	74,807	14,233
純資産合計		
前期末残高	4,455,658	5,271,383
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	681,271	70,542
当期純損失（△）	△91,766	△426,596
自己株式の取得	△25	△54
合併による増減	—	△2,379,828
株式交換による増減	—	377,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,245	△60,574
当期変動額合計	815,724	△2,418,810
当期末残高	5,271,383	2,852,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左  ②時価のないもの 同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年	(1) 有形固定資産 同 左  主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左
	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	<p>(個別財務諸表の作成方法)</p> <p>(株)クレゾーとの合併に伴い、表示科目について見直しを行った結果、当事業年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p style="padding-left: 20px;">従来の表示科目名</p> <p style="padding-left: 40px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">変更後の表示科目名</p> <p style="padding-left: 40px;">営業収益</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価</p> <p style="padding-left: 40px;">純営業収益</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
—————	<p>1 偶発債務</p> <p>「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 7 偶発債務」に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日																																																								
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,447千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,064</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,405</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,916</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">9,871</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,526千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">55,319</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">121,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">20,884</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,470千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都) 大阪支店</td> <td>営業 設備 その他</td> <td>建物 土地 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">73,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として73,247千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,461千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,786</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,247千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。</p>	受取配当金	13,447千円	受取家賃	9,064	人件費	6,857	地代家賃	10,405	受取利息	5,916	支払利息	9,871	役員報酬	17,526千円	従業員給与	55,319	その他報酬給与	121,037	賞与引当金繰入	4,702	福利厚生費	20,884	合計	219,470千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都) 大阪支店	営業 設備 その他	建物 土地 ソフトウェア	73,247	建物及び構築物	33,461千円	土地	37,786	無形固定資産	1,999	合計	73,247千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,447千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,297千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">28,030</td></tr> <tr><td>その他報酬給与</td><td style="text-align: right;">96,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,964</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">16,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,007千円</td></tr> </table>	受取配当金	13,447千円	受取利息	1,060	役員報酬	40,297千円	従業員給与	28,030	その他報酬給与	96,607	賞与引当金繰入	8,964	福利厚生費	16,108	合計	190,007千円
受取配当金	13,447千円																																																								
受取家賃	9,064																																																								
人件費	6,857																																																								
地代家賃	10,405																																																								
受取利息	5,916																																																								
支払利息	9,871																																																								
役員報酬	17,526千円																																																								
従業員給与	55,319																																																								
その他報酬給与	121,037																																																								
賞与引当金繰入	4,702																																																								
福利厚生費	20,884																																																								
合計	219,470千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
本社・本店 (東京都) 大阪支店	営業 設備 その他	建物 土地 ソフトウェア	73,247																																																						
建物及び構築物	33,461千円																																																								
土地	37,786																																																								
無形固定資産	1,999																																																								
合計	73,247千円																																																								
受取配当金	13,447千円																																																								
受取利息	1,060																																																								
役員報酬	40,297千円																																																								
従業員給与	28,030																																																								
その他報酬給与	96,607																																																								
賞与引当金繰入	8,964																																																								
福利厚生費	16,108																																																								
合計	190,007千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	678,579	360	—	678,939
合計	678,579	360	—	678,939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	678,939	22,346,572	11,445,468	11,580,043
合計	678,939	22,346,572	11,445,468	11,580,043

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,346,572株は、合併による増加22,345,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,572株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,445,468株は、株式交換による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	797,885	457,215	△340,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,501,715

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	369,358	369,358	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,989,599
関連会社株式	62,022
計	2,051,621

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	205,820	187
賞与引当金	225	1,529
未払事業税	1,757	2,191
投資有価証券評価損	79,758	61,463
固定資産減損損失	18,265	13,152
繰越欠損金	2,155,934	2,378,547
関係会社株式評価損	327,131	483,530
その他	3,701	6,400
繰延税金資産小計	2,792,594	2,947,004
評価性引当額	△2,792,594	△2,947,004
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,424	△22,316
繰延税金負債合計	△53,424	△22,316
繰延税金負債の純額	△53,424	△22,316
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	—	—
(繰延税金負債)	(53,424)	(22,316)

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー(東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日に合併いたしました。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年10月1日に株式交換を行いました。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	93円42銭	1株当たり純資産額	59円58銭
1株当たり当期純損失金額	2円58銭	1株当たり当期純損失金額	7円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純損失(千円)	91,766	426,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	91,766	426,596
期中平均株式数(千株)	35,550	53,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 15,478,650株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	5,271,383	2,852,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,383	2,852,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,427	47,878

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレーゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。